

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：17501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04058

研究課題名(和文) 会計基準選択のモチベーションと会計情報の質との関係にみるグローバル基準設定の研究

研究課題名(英文) The Study around Japanese Firms' Motivation for Choosing Reporting Standards and Quality of Corporate Reporting

研究代表者

中村 美保 (Nakamura, Miho)

大分大学・経済学部・准教授

研究者番号：60381026

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、IFRSの任意適用を認めている我が国において、IFRS導入に際して、日本企業はどのような点にコスト・ベネフィットを感じているのか、またどのような動機がIFRS導入を促しているのか、ということについて、サーベイ調査を行い、IFRS適用企業と非適用企業のデータを比較することで分析したものである。結果として、IFRS適用企業は非適用企業と同様に相当の適用コストを感じているが(コスト>ベネフィット)、そうしたコスト感は企業の適用/非適用の決定の妨げにはなっておらず、むしろ期待するベネフィットの強さそのもの、あるいは産業界における文化的背景が適用の誘因として関係していることが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では2010年3月期にIFRSの任意適用を認めてから、企業は連結財務諸表について、日本基準、米国基準、IFRS、JMISのいずれかによる作成を選択することが可能となっている。このような国際的な経済圏の大きさからすると特殊な状況をメリットとして活かし、日本企業の財務報告基準選択のロジックをその経済的環境および企業属性を加味しながら、独自のサーベイ・データを利用することで研究してきた。これにより、研究対象として我が国の優位性を示せたこと、また研究結果としてIFRS導入に際して企業側のコスト感が高くとも、それは適用の妨げになっていないことが示せたことは、社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study examines the costs and benefits of adopting IFRS for Japanese firms, as well as the factors that motivate firms to adopt IFRS in Japan, where IFRS adoption is voluntary, by comparing original survey data of adopters and non-adopters. This study finds that both groups perceive significant costs associated with IFRS implementation (costs outweigh benefits). However, the perceived costs do not influence the firms' decision not to adopt IFRS. Instead, the strength of perceived benefits themselves and industry-specific business practices serve as motivating factors for IFRS adoption.

研究分野：国際会計

キーワード：IFRS cost and benefit voluntary adoption questionnaire survey empirical analysis

1. 研究開始当初の背景

IFRS (国際財務報告基準) は 2005 年より EU 各国で強制適用となったのを契機に、オセアニア、アジア、南米などの多くの国々で採用されており、地理的な広さに鑑みれば、国際標準としての地位を確立しつつあるといえる。一方、ニューヨーク証券取引所、NASDAQ といった世界最大の資本市場を抱える米国会計基準も実質的なグローバル・スタンダードとしての地位を依然として維持しているといえよう。このような中、現在わが国においては、2010 年 3 月期に IFRS の任意適用が認められたことから、連結財務諸表に関しては日本基準 (J-GAAP) の他に米国 (SEC) 基準あるいは IFRS (国際財務報告基準) のいずれかによる作成を企業は選択することができる。実際に近年は日本基準あるいは米国 (SEC) 基準から IFRS へ変更/変更を予定している企業が増加しており、2015 年 8 月時点で 91 社となっている (日本取引所グループ HP より)。さらに IFRS に関していえば、現在適用が認められている J-MIS 以外にも、東京証券取引所が推奨する Pure-IFRS 適用の可能性もある。このように、現在のわが国は一国の制度下において、多くの会計基準の選択肢を認めているという複雑で特殊な状況となっている。

2. 研究の目的

上記のような認識のもと、わが国において、財務諸表作成者である企業がどのようなロジックで会計基準選択を行っているのか、そうした選択が他のステークホルダーにどのような影響を与えているといえるのか、会計基準を Local GAAP や米国基準から IFRS という形でグローバルに統合しようとするのが何を意味するのか、ということを経験的・実証的に考察することが、本研究の目的である。

本研究は、現在のわが国では一国の制度下において、多くの会計基準の選択肢を認めているという複雑で特殊な状況となっているが、財務諸表作成者である企業がどのようなロジックで会計基準選択を行っているのか、そうした選択が他のステークホルダーにどのような影響を与えているといえるのか、会計基準を Local GAAP や米国基準から IFRS という形でグローバルに統合しようとするのが何を意味するのか、ということを経験的・実証的に考察することが、本研究のねらいである。この研究は、米国基準、IFRS あるいは日本基準の選択が可能であるというわが国のいわば稀な現状を利用した研究である。海外でも IFRS 任意適用期に企業の会計基準選択という観点から研究をした文献はあまり多くない。このような点でユニークな研究テーマである。

3. 研究の方法

国内外の研究協力者とのコラボレーションの下、独自のサーベイデータに基づく、理論的・実証的研究である。また本研究テーマの取り組みは 2014 年から Valencia 大学の B.Giner 教授との共同研究 (共同執筆者) という形で既に始まっているプロジェクトをベースに、3 年の研究期間で、3 つのサブテーマ (1) わが国企業の会計基準選択のロジック及びその変化を制度・慣習・企業属性の観点からトータルに明らかにすること、(2) J-GAAP, SEC 基準, IFRS 間の競争優位性を各ステークホルダーの立場から理論的・実証的に考察すること、(3) 最終的にグローバルな会計基準設定のあり方を議論することを目的としている。研究計画の遂行に当たっては、統計的知識に詳しい Valencia 大学の F.Parado 講師の補助、異分野の研究者とのワークショップ、毎年の国内外の学会での報告をこなすことで確実に管理していく用意がある。

4. 研究成果

研究結果として、IFRS 適用企業は非適用企業と同様に相当の適用コストを感じているが (コスト > ベネフィット)、そうしたコスト感は企業の適用/非適用の決定の妨げにはなっておらず、むしろ期待するベネフィットの強さそのもの、あるいは産業界における日本の商習慣的背景が適用の誘因として関係していることが分かった。

より詳しくいうと、IFRS 適用企業は非適用企業より多くのベネフィットを感じており、特に、国際的な比較可能性、海外投資家とのコミュニケーション、会計情報の透明性の高さ、株主への情報、業務上の意思決定、リーダーシップ企業の動向などが影響していることが示された。

またこうした結果が得られた背景には、IFRS の特徴である原則主義が影響している可能性が示唆された。

新たに提示された課題については、今後さらに追究していく必要があると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Miho Nakamura, Kyoko Nagata, Chikako Ozu and Sidney J. Gray	4. 巻 10
2. 論文標題 What Factors Affect Preparers' Attitude Towards IFRS?: Another View.	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 SSRN	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2139/ssrn.4071441	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Begona Giner, Paloma Merello, Miho Nakamura and Francisca Pardo	4. 巻 4
2. 論文標題 Implementation of IFRS in Japan: An Analysis of Voluntary Adoption by Listed Firms	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 SSRN	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2139/ssrn.3542995	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 1件/うち国際学会 7件）

1. 発表者名 Miho Nakamura, Kyoko Nagata
2. 発表標題 What Factors Affect Preparers' Attitude Towards IFRS? : Another View from Listed Firms' Decision in Japan
3. 学会等名 the 9th EIASM Workshop on Accounting and Regulation, Siena, Italy, June 19-21 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Begona Giner, Paloma Merello, Miho Nakamura, Francisca Pardo
2. 発表標題 THE ROLE OF INSTITUTIONAL ISOMORPHISM IN EXPLAINING THE VOLUNTARY IFRS ADOPTION
3. 学会等名 Spanish Association of Accounting and Business Administration (国際学会)
4. 発表年 2022年

1 . 発表者名 Miho Nakamura, Kyoko Nagata, Chikako Ozu, Sidney Gray
2 . 発表標題 What Factors Affect Preparers ' Attitude Towards IFRS? : Another View from Listed Firms ' Decision in Japan
3 . 学会等名 9TH WORKSHOP ON ACCOUNTING AND REGULATION (国際学会)
4 . 発表年 2023年

1 . 発表者名 Francisca Pardo, Miho Nakamura
2 . 発表標題 Implementation of IFRS in Japan: An Analysis of Voluntary Adoption by Listed Firms
3 . 学会等名 the 8th EIASM Workshop on Accounting and Regulation, Siena, Italy, June 2019 (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Miho Nakamura, Kyoko Nagata, Ozu Chikako
2 . 発表標題 Voluntary Adoption of IFRS: What Motivates Japanese Firms to Voluntarily Adopt IFRS?
3 . 学会等名 the 8th EIASM Workshop on Accounting and Regulation, Siena, Italy, June 2019 (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Miho Nakaura, Kyoko Nagata
2 . 発表標題 Voluntary adoption of IFRS: What motivates Japanese firms to voluntarily adopt IFRS?
3 . 学会等名 Workshop@University of Valencia (招待講演) (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1. 発表者名 Miho Nakamura, Kyoko Nagata
2. 発表標題 “Financial Statements Preparers’ Perceived Costs and Benefits of IFRS: What factors determine preparers’ attitude towards IFRS?”
3. 学会等名 40th European Accounting Association, University of Valencia (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------